

平成30年9月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度9月補正予算等関係)

## 県土整備部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第2号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		河川課	2
		空港港湾課	3
		<公共事業>	4
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 繰越明許費に関する調書		11
	4 債務負担行為に関する調書		14

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第11号	工事請負契約(国道178号(岩美道路)橋梁上部工事(浦富高架橋)(2工区(補助))の締結について	道路建設課	15

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成30年8月14日専決)	道路企画課	16
	(6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成30年9月3日専決)	道路企画課	17
	(7) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成30年9月3日専決)	道路企画課	18
報告第6号	長期継続契約の締結状況について	技術企画課	19

平成30年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
河川課	7,341,291	39,000	7,380,291		39,000			
空港港湾課	5,049,919	20,736	5,070,655		21,000		△264	
計	63,184,139	59,736	63,243,875		<19,770> 60,000		△264	県費負担 19,506

説明			
区分	予算額	主な内容	
一般事業	20,736	国際会館旅客搭乗橋更新事業	
公共事業	単県公共	39,000	河川事業
	計	39,000	
一般会計 計	59,736		

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費  
3項 河川海岸費  
1目 河川総務費

河川課 (内線7374)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	704,373	39,000	743,373		<16,770> 39,000			県費負担 16,770
トータルコスト	736,948	39,000	775,948	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	護岸等の小規模改良等に要する経費である。				
工程表の政策目標(指標)	—							

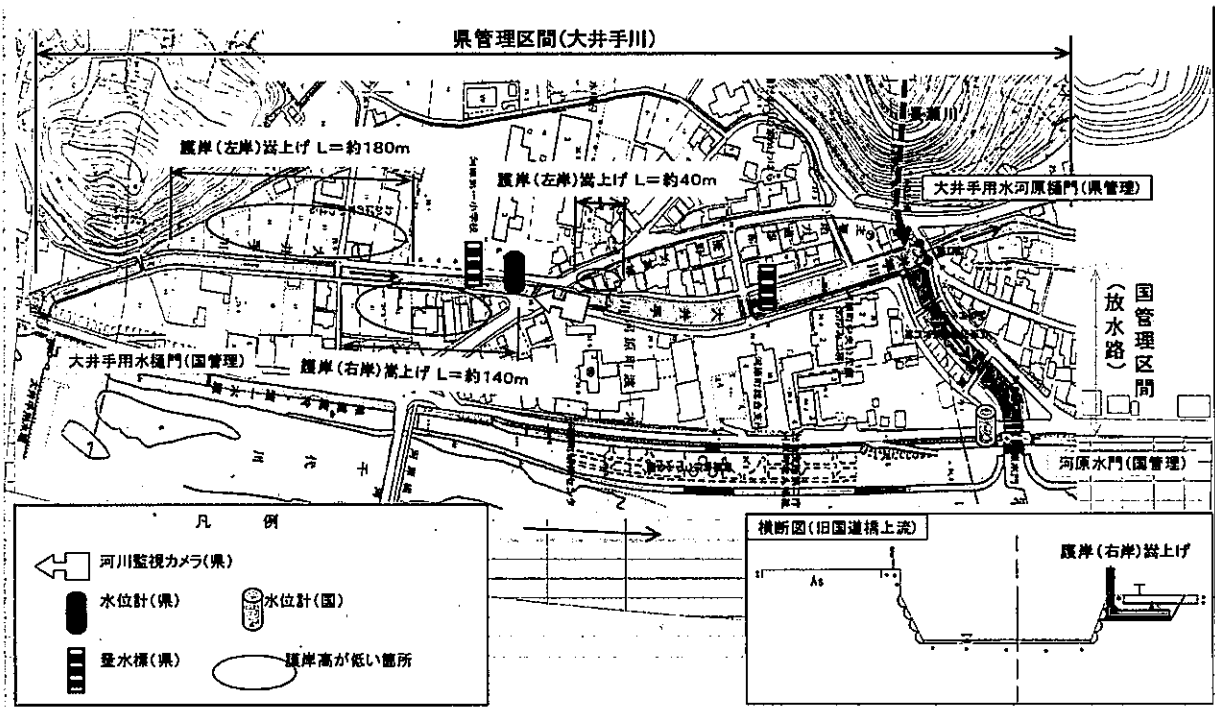
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年9月の台風18号により浸水被害(床上浸水18戸、床下浸水11戸)のあった大井手川(鳥取市河原町渡一木地区)について、局所的に護岸の高さが低い箇所について対策を行うもの。

2 主な事業内容

護岸嵩上げ L=360m (C=39,000千円)



3 これまでの取組状況、改善点

再発防止対策として、以下の内容を実施した。

- ・河川監視カメラ、水位計、量水標の設置(県)
- ・河原水門に内外水位計の設置(国)
- ・河原水門操作員を2名体制に増員(国)
- ・水門、樋門の操作情報の連絡体制整備(国・県・市)
- ・避難情報の発令基準の整理(市)

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

4目 空港費

空港港湾課(内線 7586)

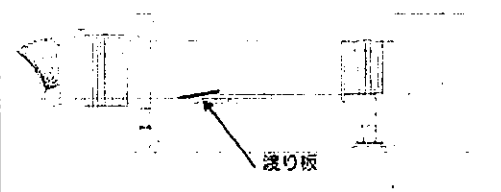



(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際会館旅客搭乗橋更新事業	46,300	20,736	67,036		(3,000) 21,000		△ 264	県費負担 2,736
トータルコスト	47,889	20,736	68,625	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	関係機関との調整、契約変更事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取空港国際線ターミナルに設置している旅客搭乗橋について平成29年度から2カ年で更新を行っているが、この度、「空港旅客施設のバリアフリーに関するガイドライン」を10年ぶりに改定するとの方針が示され、今回の改定では、段差のない搭乗橋を「導入することが望ましい」として推奨される予定である。  
これに伴い、段差なし型の搭乗橋に仕様変更を行う。

	概略図	参考写真
仕様変更前		
仕様変更後		

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	27,719,230					27,719,230	
単県公共事業(B)	9,262,333	39,000		<16,770> 39,000		9,301,333	県費負担 16,770千円
計(C)(A+B)	36,981,563 ( 26,752,000 )	39,000		<16,770> 39,000		37,020,563 ( 26,752,000 )	県費負担 16,770千円
一般直轄事業(D)	5,501,235					5,501,235	
合計(E)(C+D)	42,482,798	39,000		<16,770> 39,000		42,521,798	県費負担 16,770千円
災害公共事業	15,550,778					15,550,778	
直轄災害	( 960,960 ) 320,000					( 960,960 ) 320,000	
単独災害復旧事業	281,200					281,200	
小計(F)	16,151,978					16,151,978	県費負担 16,770千円
総計(E+F)	58,634,776	39,000		<16,770> 39,000		58,673,776	

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰入を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

県土整備部(単位:千円)

事業	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	一般公共事業	27,719,230					27,719,230	
	道路橋りょう事業	17,455,296					17,455,296	
	街路事業	1,435,556					1,435,556	
	河川事業	3,203,271					3,203,271	
	海岸事業	219,150					219,150	
	ダム事業	355,903					355,903	
	砂防事業	3,442,264					3,442,264	
	港湾事業	283,737					283,737	
	農業農村整備事業							
	治山事業	1,011,791					1,011,791	
	漁港事業	312,262					312,262	

平成30年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

県土整備部(単位:千円)

事業	事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
				国庫支出金	起債 <16,770> 39,000	その他 一般財源		
単県公共事業	単県公共事業	9,262,333	39,000		<16,770> 39,000		9,301,333	県費負担 16,770千円
	道路事業	4,050,884					4,050,884	
	河川事業	2,303,008	39,000		<16,770> 39,000		2,342,008	大井手川
	ダム事業	162,871					162,871	
	海岸事業	302,258					302,258	
	砂防事業	1,488,295					1,488,295	
	港湾事業	353,520					353,520	
	空港事業	70,650					70,650	
	土木総務費	250,917					250,917	
	治山事業	173,182					173,182	
	漁港事業	106,748					106,748	

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



平成30年度 公共事業補正予算総括表(9月定例会)

県土整備部(単位:千円)

予算関係

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	( 26,752,000 )					( 26,752,000 )	
道	5,501,235					5,501,235	
路	( 22,300,000 )					( 22,300,000 )	
河	4,583,335					4,583,335	
川	( 2,240,000 )					( 2,240,000 )	
海	445,180					445,180	
岸	( 660,000 )					( 660,000 )	
砂	114,840					114,840	
防	( 1,122,000 )					( 1,122,000 )	
女	194,480					194,480	
人							
港	( 430,000 )					( 430,000 )	
湾	163,400					163,400	
空							
港							
災害公共事業	15,550,778					15,550,778	
建設災害復旧事業	13,306,218					13,306,218	
災害関連緊急							
砂防事業	300,000					300,000	
災害復旧事業	150,000					150,000	
特殊調査費							
港湾災害復旧事業	514,560					514,560	
空港災害復旧事業	50,000					50,000	
治山災害復旧事業	1,010,000					1,010,000	
漁港災害復旧事業	220,000					220,000	
直轄災害	( 960,960 )					( 960,960 )	
単独災害復旧事業	320,000					320,000	
単独災害復旧事業	281,200					281,200	
災害復旧事業調査費	178,600					178,600	
単独災害復旧事業	57,600					57,600	
単独災害関連事業	45,000					45,000	
単独砂防災害復旧事業							

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段( )書きは事業費である。

平成30年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
				うち県土整備部			3項 河川海岸費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	307,063		307,063	265,443		265,443	54,488		54,488
2 給 料	2,035,432		2,035,432	1,794,394		1,794,394	550,944		550,944
3 職員手当等	1,026,671		1,026,671	905,265		905,265	277,702		277,702
4 共 済 費	769,602		769,602	679,436		679,436	204,431		204,431
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	493		493						
8 報 償 費	8,074		8,074	7,595		7,595	549		549
9 旅 費	41,485		41,485	35,960		35,960	10,685		10,685
費用弁償	2,754		2,754	2,066		2,066	93		93
普通旅費	36,499		36,499	32,273		32,273	9,870		9,870
特別旅費	2,232		2,232	1,621		1,621	722		722
10 交 際 費	100		100	100		100			
11 需 用 費	581,938		581,938	524,362		524,362	47,922		47,922
12 役 務 費	160,440		160,440	148,225		148,225	42,887		42,887
13 委 託 料	8,017,478	4,000	8,021,478	7,073,697	4,000	7,077,697	2,158,254	4,000	2,162,254
14 使用料及び賃借料	231,944		231,944	215,098		215,098	64,278		64,278
15 工事請負費	23,433,581	35,000	23,468,581	22,212,422	35,000	22,247,422	7,673,459	35,000	7,708,459
16 原 材 料 費	10,261		10,261	10,261		10,261			
17 公有財産購入費	686,214		686,214	686,214		686,214	159,300		159,300
18 備 品 購 入 費	400,309	20,736	421,045	377,634	20,736	398,370	58,776		58,776
19 負担金、補助及び交付金	9,922,767	10,000	9,932,767	8,846,412		8,846,412	772,129		772,129
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	3,183		3,183						
22 補償、補填及び賠償金	1,586,460		1,586,460	1,579,308		1,579,308	395,780		395,780
23 償還金、利子及び割引料	4,000		4,000	4,000		4,000	3,000		3,000
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	162,835		162,835						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	8,082		8,082	8,082		8,082	30		30
28 繰 出 金	10,921		10,921						
予 備 費									
計	49,409,333	69,736	49,479,069	45,373,908	59,736	45,433,644	12,474,614	39,000	12,513,614
財 国庫支出金	14,730,250		14,730,250	14,119,289		14,119,289	3,075,464		3,075,464
源 地 方 債	19,606,000	60,000	19,666,000	19,019,000	60,000	19,079,000	7,140,000	39,000	7,179,000
内 そ の 他	1,950,915		1,950,915	877,852		877,852	217,753		217,753
訳 一 般 財 源	13,122,168	9,736	13,131,904	11,357,767	△ 264	11,357,503	2,041,397		2,041,397

平成30年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目  節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費			4項 港湾費					
	1目 河川総務費						4目 空港費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	48,472		48,472	11,683		11,683	4,272		4,272
2 給 料	70,051		70,051	42,086		42,086			
3 職員手当等	34,788		34,788	21,197		21,197			
4 共 済 費	32,362		32,362	16,808		16,808	696		696
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	182		182	182		182			
9 旅 費	4,601		4,601	2,517		2,517	626		626
費用弁償	18		18	211		211			
普通旅費	4,536		4,536	2,301		2,301	626		626
特別旅費	47		47	5		5			
10 交 際 費									
11 需用費	30,759		30,759	35,846		35,846	16,304		16,304
12 役 務 費	29,618		29,618	6,050		6,050	3,413		3,413
13 委 託 料	475,107	4,000	479,107	286,934		286,934	101,374		101,374
14 使用料及び賃借料	16,289		16,289	25,385		25,385	19,267		19,267
15 工事請負費	1,861,211	35,000	1,896,211	574,106		574,106	113,527		113,527
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	6,100		6,100						
18 備品購入費	58,506		58,506	51,143	20,736	71,879	50,331	20,736	71,067
19 負担金、補助及び交付金	2,779		2,779	2,698,106		2,698,106	361,786		361,786
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	13,500		13,500	13,000		13,000	11,000		11,000
23 償還金、利子及び割引料	3,000		3,000						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	30		30						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,687,355	39,000	2,726,355	3,785,043	20,736	3,805,779	682,596	20,736	703,332
財 源									
国庫支出金	44,752		44,752	102,378		102,378	3,494		3,494
地方債	1,388,000	39,000	1,427,000	534,000	21,000	555,000	132,000	21,000	153,000
その他	44,131		44,131	89,334		89,334	26,212		26,212
一般財源	1,210,472		1,210,472	3,059,331	△264	3,059,067	520,890	△264	520,626

平成30年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	県 土 整 備 部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	268,578		268,578
2 給 料	1,970,390		1,970,390
3 職員手当等	994,008		994,008
4 共 済 費	742,334		742,334
5 災 害 補 償 費			
6 恩給及び退職年金			
7 賞 金	1,081		1,081
8 報 償 費	7,595		7,595
9 旅 費	40,980		40,980
費用弁償	2,133		2,133
普通旅費	37,226		37,226
特別旅費	1,621		1,621
10 交 際 費	100		100
11 需 用 費	539,063		539,063
12 役 務 費	154,688		154,688
13 委 託 料	8,059,248	4,000	8,063,248
14 使用料及び賃借料	222,172		222,172
15 工 事 請 負 費	38,026,410	35,000	38,061,410
16 原 材 料 費	10,261		10,261
17 公有財産購入費	701,314		701,314
18 備 品 購 入 費	378,054	20,736	398,790
19 負担金、補助及び交付金	9,435,173		9,435,173
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補償、補填及び賠償金	1,620,608		1,620,608
23 償還金、利子及び割引料	4,000		4,000
24 投資及び出資金			
25 積 立 金			
26 寄 付 金			
27 公 課 費	8,082		8,082
28 繰 出 金			
予 備 費			
計	63,184,139	59,736	63,243,875
財 源			
内 庫 支 出 金	24,981,675		24,981,675
地 方 債	25,288,000	60,000	25,348,000
そ の 他	888,242		888,242
一 般 財 源	12,026,222	△ 264	12,025,958

# 繰越明許費に関する調査

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳			一般財源		
						国庫支出金	起債	その他			
						県土整備部(単位:千円)					
6	農林水産業費	4	林業費	7	治山費	治山事業費(県土)	430,817	50,000	25,000		
8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路橋りょう維持費	防災・安全交付金事業費(交通)	561,218	122,600	76,012	46,000	588
8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路橋りょう維持費	防災・安全交付金事業費(補修)	1,806,929	6,000	3,720		2,280
8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路橋りょう改良費	地域高規格道路整備事業費	3,700,000	100,000	55,000	44,500	500
8	土木費	3	道路橋りょう費	3	道路橋りょう改良費	単県道路調査費	82,120	50,000			50,000
8	土木費	3	河川海岸費	2	河川改良費	防災・安全交付金事業費(河川)	2,366,425	230,000	115,000	115,000	
8	土木費	4	港湾費	4	空港費	国際会館旅客搭乗橋更新事業費	67,036	58,212		58,000	212
11	災害復旧費	1	農林水産施設災害復旧費	3	治山施設災害復旧費	治山施設災害復旧費	568,873	568,873	379,438	189,000	435
県土整備部 一般会計 合計							9,583,418	1,185,685	654,170	477,500	54,015

平成30年度9月補正(繰越明許費)総括表

事業名	予算額	繰越総額	既承認済額	今回繰越要求額	左の財源内訳			繰越理由の説明
					国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業(A)	27,719,230	508,600		508,600	274,732	230,500	3,368	
道路橋りょう事業	17,455,296	228,600		228,600	134,732	90,500	3,368	計画に関する諸条件による
街路事業	1,435,556							
河川事業	3,203,271	230,000		230,000	115,000			計画に関する諸条件による
海岸事業	219,150							
ダム事業	355,903							
砂防事業	3,442,264							
港湾事業	283,737							
空港整備事業								
農業農村整備事業	1,011,791	50,000		50,000	25,000			
治山事業	312,262							
漁港事業								
道整備交付金事業(広域農道)								
災害公共事業(B)	15,550,778	13,328,873	12,760,000	568,873	379,438	189,000	435	計画に関する諸条件による
補助公共事業計(C)(A+B)	43,270,008	13,837,473	12,760,000	1,077,473	654,170	419,500	3,803	
債借公共事業計(貸付金)(D)	5,821,235							
一般県公共事業(E)	9,301,333	50,000		50,000			50,000	
道路橋りょう事業	4,050,884	50,000		50,000			50,000	計画に関する諸条件による
河川事業	2,342,008							
ダム事業	162,871							
海岸事業	302,258							
砂防事業	1,488,295							
空港・港湾事業	424,170							
都市計画事業								
治山事業	173,182							
漁港事業	106,748							
土木総務費	250,917							
単独災害復旧事業(F)	281,200							
県公共事業計(G)(E+F)	9,582,533	50,000		50,000			50,000	
公共事業関係合計(H)(C+D+G)	58,673,776	13,887,473	12,760,000	1,127,473	654,170	419,500	63,803	
一般事業(I)	4,570,099	58,212		58,212		58,000	212	
県土総務課事業	584,009							
技術企画課事業	207,823							
道路企画課事業	436,364							
道路建設課事業	112,658							
河川課事業	234,810							
治山砂防課事業	14,957							
空港港湾課事業	2,965,678	58,212		58,212		58,000	212	計画に関する諸条件による
地方機関事業	13,800							
県土整備部計(J)(H+I)	63,243,875	13,945,685	12,760,000	1,185,685	654,170	477,500	54,015	

予算関係(繰越明許費)

県土整備部(単位:千円)

繰越理由一覧

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金(交通安全)	国道373号(中原工区)	智頭町 中原	122,600	先行工事において仮設計画変更の調整及び検討に不測の日数を要したため。(約90日)
防災・安全交付金(補修)	(一)米子広瀬線(弥生町工区)	米子市 弥生町	6,000	委託先の米子市が、工事実施に伴う通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約120日)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
地域高規格道路整備事業	国道313号(北条倉吉道路(延伸))	北栄町 弓原	100,000	地質調査の結果、新たに必要となった地質調査・解析等に不測の日数を要するため。(約150日)
単県道路調査費	国道313号(北条倉吉道路(延伸))	北栄町 弓原	50,000	地質調査の結果、新たに必要となった地質調査・解析等に不測の日数を要するため。(約150日)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金(河川改修)	大路川	鳥取市 倉田	70,000	用地買収について、相続者の確認や交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
"	塩見川	鳥取市 福部町 細川	80,000	工事に支障となる取水樋門の設置位置について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
"	蒲生川	岩美町 岩本	80,000	地盤改良材の飛散防止対策について、近隣事業者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
治山事業費(県土)	はわい長瀬地区	湯梨浜町 はわい長瀬	50,000	資材置き場について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
治山施設災害復旧費	岩戸地区	鳥取市 福部町 岩戸	30,000	災害復旧により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	はわい長瀬地区	湯梨浜町 はわい長瀬	538,873	資材置き場について、土地所有者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	繰越額	繰越理由
国際会館旅客搭乗橋更新事業費	鳥取空港	鳥取市	58,212	現在更新中の搭乗橋について、段差なし型に仕様変更を行うことにより、年度内の完成が困難となったため。(約240日)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部  
(単位:千円)

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度 薩津和田町線橋梁上部工事(A1~P3)	340,000			平成31年度	340,000	231,880	76,000	22,780	9,340	
平成30年度 薩津和田町線橋梁上部工事(P3~A2)	140,000			平成31年度	140,000	95,480	31,000	9,380	4,140	
平成30年度 大井手川河川改修工事(移転補償)	20,000			平成31年度から 平成32年度まで	20,000	10,000	9,000		1,000	
平成30年度 鳥取隠岐間超高速船チャーター運航補助	950			平成31年度	950					950



条 例 名 等	工事請負契約(国道178号(岩美道路)橋梁上部工事(浦富高架橋)(2工区)(補助))の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提案理由 工事請負契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 工 事 名 国道178号(岩美道路)橋梁上部工事(浦富高架橋)(2工区)(補助)</p> <p>(2) 工 事 場 所 岩美郡岩美町大字浦富</p> <p>(3) 契約の相手方 横河ブリッジ・横河住金ブリッジ特定建設工事共同企業体</p> <p>代表者 大阪市中央区瓦町四丁目3番7号 株式会社横河ブリッジ 大阪支店 支店長 梶 宏人</p> <p>大阪市中央区瓦町四丁目3番7号 株式会社横河住金ブリッジ 大阪営業部長 砂川 圭司</p> <p>(4) 契約金額 960,444,000円</p> <p>(5) 工事費の減による減額 工期内において、契約金額が適正な工事費より過大となったと認められる場合は、上記契約金額から当該過大となった額を減額するものとする。</p> <p>(6) 工事完成期限 平成33年3月15日</p> <p>(7) 契約締結の方法 技術提案評価型総合評価競争入札</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について                  (平成30年8月14日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成30年8月14日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 和解の相手方                  甲 鳥取市 個人                  乙 鳥取市扇町3 東栄ビル5階                  三井住友海上火災保険株式会社                  鳥取保険金お支払センター長 中山 彰人</p> <p>(2) 和解の要旨                  県側の過失割合を4割とし、県は、乙に損害賠償金158,574円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要                  ア 事故発生年月日                  平成30年3月22日 午前2時50分頃</p> <p>イ 事故発生場所                  鳥取市福部町南田地内</p> <p>ウ 事故の状況                  和解の相手方甲が、一般県道池谷福部停車場線を軽貨物自動車で行中、沿道の斜面から路上に落下していた石に衝突し、同車両が破損したものである。</p>

件名	議会の委任による専決処分の報告について (6) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成30年9月3日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由          法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成30年9月3日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方          甲 鳥取市天神町3番地          鳥取トヨタ自動車株式会社 取締役社長 米原 良          乙 西伯郡大山町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨          県側の過失割合を7割とし、県は、乙に損害賠償金81,746円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要          ア 事故発生年月日          平成29年12月6日 午前9時26分頃</p> <p>イ 事故発生場所          西伯郡大山町平地内</p> <p>ウ 事故の状況          和解の相手方乙が、一般県道大山口停車場大山線を和解の相手方甲所有の普通乗用自動車で行中、路肩から車道上に傾きはみ出していた視線誘導標（スノーポール）に接触し、同車両が破損したものである。</p>

件名	議会の委任による専決処分の報告について (7) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成30年9月3日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由          法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成30年9月3日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方          八頭郡若桜町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨          県側の過失割合を3割とし、県は、乙に損害賠償金209,200円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日          平成30年6月2日 午後6時30分頃</p> <p>イ 事故発生場所          八頭郡若桜町大字吉川地内</p> <p>ウ 事故の状況          和解の相手方が、主要地方道若桜下三河線を普通乗用自動車で行中、沿道の斜面から路上に落下していた石に乗り上げ、同車両が破損したものである。</p>

長期継続契約の締結状況について

報告第6号

契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
県土整備部技術企画課	物品 保守	ノートパソコン	1台	広島市中区紙屋町一丁目2番22号 富士通リース株式会社 中国支店	269,568	平成30年7月1日 ～平成34年6月30日	鳥取県県土整備 部技術企画課

